

アジア経済法令ニュース No.20-49

添付法令資料 1：韓国射幸行為等規制及び処罰特例法（目次）

添付法令資料 2：中国外国投資家情報報告弁法（目次）

添付法令資料 3：新しい習慣の適応期間におけるビザ及び滞在許可に関する 2020 年
9 月 29 日付インドネシア共和国法務人権大臣規則 No.26（目次）

添付法令資料 4：社会保険法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2020 年 12 月 4 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ペルー共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 468 号）
20.11.30 公布
- 2 アフガニスタン・イスラム共和国における小児感染症予防計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 469 号）
20.11.30 公布
- 3 アフガニスタン・イスラム共和国における学校における水・衛生環境改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 470 号）
20.11.30 公布
- 4 生物学的製剤基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 364 号）
20.11.30 公布
- 5 アフガニスタン・イスラム共和国におけるカブール国際空港航空交通管制サービス施設及び管制塔整備計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合プロジェクト・サービス機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 473 号）
20.12.02 公布
- 6 タジキスタン共和国及びアフガニスタン・イスラム共和国におけるタジキスタン－アフガニスタン国境地域における生計改善促進計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 474 号）
20.12.02 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 市场监督管理总局关于发布《特殊食品注册现场核查工作规程（暂行）》的公告
20.11.25 公布 国家市場監督・管理総局／同日施行
- 2 市场监督管理总局关于保健食品有关注册变更申请分类办理的公告

- 20.11.26 公布 国家市場監督・管理総局公告 2020 年第 53 号
- 3 关于全面禁止进口固体废物有关事项的公告
20.11.24 公布 生態環境部等公告 2020 年第 53 号／21.01.01 施行
- 4 正当防卫不捕不诉典型案例
20.11.27 公布 最高人民檢察院
- 5 最高人民法院关于内地与香港特别行政区相互执行仲裁裁决的补充安排
20.11.26 公布 最高人民法院 法积[2020]13 号／一部を除き、同日施行
- 6 法律职业资格管理办法
20.12.01 公布 司法部令第 146 号／21.01.01 施行
- 7 关于发布商用密码进口许可清单、出口管制清单和相关管理措施的公告
20.11.26 公布 商務部 国家暗号管理局 税関総署公告 2020 年第 63 号／
21.01.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国银保监会信托公司行政许可事项实施办法
20.11.16 公布 中国銀行保險監督・管理委員会令 2020 年第 12 号／21.01.01
施行

第 3 ロシア

- 1 国家国防発注に関するロシア連邦法律第 8.2 条及び第 8.3 条への変更の導入に
関する 2020 年 2 月 18 日付ロシア連邦法律 No.20-FZ
- 2 関税率に関するロシア連邦法律第 35 条への変更の導入に関する 2020 年 2 月
18 日付ロシア連邦法律 No.24-FZ
公布の日から施行
- 3 狩猟及び狩猟用資源並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロ
シア連邦法律並びに動物界に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する
2020 年 2 月 18 日付ロシア連邦法律 No.26-FZ
- 4 ロシア連邦刑法典第 340 条及び第 341 条への変更の導入に関する 2020 年 2
月 18 日付ロシア連邦法律 No.22-FZ
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 公的投資法を合一する合一文書
国会事務局の 2020 年 7 月 15 日付第 18/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 価格法を合一する合一文書
国会事務局の 2020 年 7 月 15 日付第 19/VBHN-VPQH 号合一文書

- 3 公的財産管理及び使用法を合一する合一文書
国会事務局の 2020 年 7 月 15 日付第 22/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 連結取引を有する企業に対する租税管理に関して定める議定
政府の 2020 年 11 月 5 日付第 132/2020/ND-CP 号議定/20.12.20 施行
- 5 法律規范文書公布法を合一する合一文書
国会事務局の 2020 年 7 月 15 日付第 23/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 国会組織法を合一する合一文書
国会事務局の 2020 年 7 月 15 日付第 24/VBHN-VPQH 号合一文書

第5 韓国

- 1 国際金融機構への加入措置に関する法律施行令一部改正令
20.12.01 公布 大統領令第 31217 号/同日施行
- 2 国土安全管理院法施行令
20.12.01 公布 大統領令第 31211 号/20.12.10 施行
- 3 食品衛生法施行令一部改正令
20.12.01 公布 大統領令第 31215 号/同日施行
- 4 海洋廃棄物及び海洋汚染堆積物管理法施行令
20.12.01 公布 大統領令第 31212 号/20.12.04 施行
- 5 農林畜産食品部所管の親環境農漁業育成及び有機食品等の管理・支援に関する法律施行規則全部改正令
20.12.01 公布 農林畜産食品部令第 457 号/同日施行
- 6 自動車及び自動車部品の性能及び基準に関する規則一部改正令
20.12.01 公布 国土交通部令第 781 号/同日施行
- 7 教育施設等の安全及び維持管理等に関する法律施行規則
20.12.03 公布 教育部令第 222 号/20.12.04 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Regulation of Imports and Exports Act - Regulation of Imports and Exports (Amendment No. 2) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 November 2020 and come into operation on 1 December 2020; No.S970/2020
- 2 International Arbitration (Amendment) Act 2020 - International Arbitration (Amendment) Act 2020 (Commencement) Notification 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 November 2020 and comes into operation on 1 December 2020; No.S971/2020

3 COVID-19 (Temporary Measures) Act 2020 - COVID-19 (Temporary Measures) (Control Order) (Amendment No. 19) Regulations 2020

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 December 2020 and come into operation on 3 December 2020; No.S983/2020

第8 タイ

- 1 仏暦 2564 年（西暦 2021 年）から仏暦 2565 年（西暦 2022 年）までに人間が消費するための製造業に用いるため及びその他の工業で用いるための大豆かす製品に対する世界貿易機関（WTO）の農業協定所定の義務に基づく税納付権取得を示す許可証に関する仏暦 2563 年（西暦 2020 年）の商務省の規則
20.11.26 制定／20.12.01 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
DEPARTMENT OF TOURISM
JOINT MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2020-001
IMPLEMENTING GUIDELINES ON PROVIDING FINANCIAL ASSISTANCE AND CASH-FOR-WORK PROGRAM FOR DISPLACED WORKERS IN TOURISM SECTOR
20.10.30 付／全国流通新聞において公布された日の3日後から施行
- 2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 31, S. 2020
PAYMENT OF DEFERRED HOLIDAY PAY DURING THE NATIONAL EMERGENCY ARISING FROM THE COVID-19 SITUATION
20.11.25 付
- 3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES
RESOLUTION NO. 85, S. 2020
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
20.11.26 付
- 4 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2020-109
GUIDELINES ON INSTITUTIONALIZATION OF “REMOTE SELLING INITIATIVES” AS A PERMANENT MODE OF SELLING INSURANCE PRODUCTS

- 20.11.26 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 5 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
DEPARTMENT ORDER NO. 220, S. 2020
GUIDELINES ON THE IMPLEMENTATION OF DOLE AKAP UNDER
REPUBLIC ACT NUMBER 11494 OTHERWISE KNOWN AS THE
“BAYANIHAN TO RECOVER AS ONE ACT”
- 20.11.27 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 6 OFFICE OF THE PRESIDENT
MEMORANDUM FROM THE EXECUTIVE SECRETARY DATED
DECEMBER 1, 2020
COMMUNITY QUARANTINE CLASSIFICATION OF PROVINCES,
HIGHLY URBANIZED CITIES AND INDEPENDENT COMPONENT
CITIES FROM 01-31 DECEMBER 2020
20.12.01 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

- 1 アーカイブ及び公務事件の管理に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
(新版)
2020 年 12 月 1 日施行
- 2 アーカイブに関する法律の失効の認定に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル
国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 3 モンゴル国行政及び領域単位並びにその管理に関する法律への追加の導入に
関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 4 国家秘密及び公的秘蔵に関する法律への変更の導入に関する 2020 年 4 月 24
日付モンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 5 文化遺産の保護に関する法律への追加の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モ
ンゴル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 6 会社に関する法律への追加の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法
律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 7 非国家組織に関する法律への追加の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴ
ル国法律
上記 1 の法律の施行日から施行
- 8 水文気象及び環境モニタリングに関する法律への変更の導入に関する 2020
年 4 月 24 日付モンゴル国法律

- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 9 諜報機関に関する法律への変更の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 10 経済活動の特別認可証に関する法律への追加の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 11 国家印紙税に関する法律への追加の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 12 人口及び住宅に係る国家センサスに関する法律への変更の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 13 建築に関する法律への追加の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 14 モンゴル国大フラルの会議の議事規則に関する法律への変更の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 15 会計記帳に関する法律への変更の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 16 公共ラジオ・テレビに関する法律への変更の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 17 行政的違法行為に関する法律への変更の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
- 上記 1 の法律の施行日から施行
- 18 公証に関する法律への追加の導入に関する 2020 年 4 月 24 日付モンゴル国法律
- 上記 1 の法律の施行日から施行

第 13 カザフスタン

- 1 2021 年ないし 2023 年における共和国予算に関するカザフスタン共和国法律 2020 年 12 月 2 日付 No.379-VI ZRK/2021 年 1 月 1 日から施行
- 2 工業意匠の保護に関する 1994 年 9 月 9 日付ユーラシア特許条約への議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律 2020 年 11 月 23 日付 No.377-VI ZRK

第 14 ウズベキスタン

- 1 税務管理の更なる改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

- 2020年11月20日付 No.736/同月21日施行
- 2 特定の種類の製品の義務的デジタル・ラベリング制度の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
- 2020年11月20日付 No.737/同日施行
- 3 ウズベキスタン共和国において類似のものが製造されない技術装置の輸入に対する関税優遇及び付加価値税優遇の提供メカニズムの改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
- 2020年11月27日付 No.750/同月28日施行
- 4 タバコ製品の生産業務のライセンスに関する規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
- 2020年11月30日付 No.757/同年12月1日施行
- 5 自動車両の構造及び（又は）その一部の変更に関連する業務の開始又は停止に関する通知の提出手続及び自動車両の改造に対する許可の発行手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
- 2020年11月30日付 No.758/2021年1月1日から施行
- 6 市民の人格権及び自由の保護に向けられた法令の改正に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
- 2020年11月30日付 No.ZRU-651/同年12月1日施行
- 7 新型コロナウイルス感染症及び世界的な危機事情の経済分野への悪影響の軽減に係る措置の採択に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
- 2020年12月1日付 No.ZRU-652/同月2日施行
- 8 バイオテクノロジーの開発及び国家の生物学的安全性の保障制度の改善に係る複合措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
- 2020年11月25日付 No.PP-4899/同月26日施行
- 9 裁判所文書及びその他の機関の文書の執行制度の更なる改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
- 2020年11月24日付 No.UP-6118/同月25日施行

第15 トルコ

- 1 電力市場法及び特定の法律における変更の実施に関する法律
- 2020年11月25日付 No.7257 同年12月2日官報 No.31322/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 ミャンマー投資委員会が2020年9月から10月に実施してきた活動の件
- 20.11.27 投資及び企業管理局ウェブサイトに掲載

第18 添付法令資料

1 韓国射幸行為等規制及び処罰特例法（目次）

2 中国外国投資家情報報告弁法（目次）

3 新しい習慣の適応期間におけるビザ及び滞在許可に関する2020年9月29日付インドネシア共和国法務人権大臣規則 No. 26（目次）

4 社会保険法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当
浅谷 朱音 弁護士：ロシア法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。